



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL http://www.trendmicro.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-3600
 四半期報告書提出予定日 2019年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	39,472	3.9	9,308	0.0	9,702	6.1	6,899	4.8
2018年12月期第1四半期	37,993	7.8	9,303	6.7	9,148	16.8	6,585	21.3

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 7,080百万円(—%) 2018年12月期第1四半期 286百万円(△91.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	49.48	49.28
2018年12月期第1四半期	47.84	47.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	325,998	166,399	50.7
2018年12月期	346,161	187,083	53.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 165,291百万円 2018年12月期 185,984百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	163.00	163.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年12月期の期末配当については未定です。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,600	5.1	38,000	6.0	38,200	2.7	28,700	1.4	205.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期1Q	140,411,004株	2018年12月期	140,368,504株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年12月期1Q	1,650,316株	2018年12月期	738,274株
-------------	------------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期1Q	139,430,035株	2018年12月期1Q	137,662,563株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高		
	2019年12月期 第1四半期	2018年12月期 第1四半期	増減率
日本	15,734	15,174	3.7%
北米地域	8,805	9,675	-9.0%
欧州地域	7,456	6,835	9.1%
アジア・パシフィック地域	6,307	5,270	19.7%
中南米地域	1,167	1,035	12.7%
合計	39,472	37,993	3.9%

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)における世界経済は概ね堅調に推移してはりましたが、米中を中心とした貿易摩擦や金利政策の影響並びに英国のEU離脱手続きの行方のほか、欧州や、中国をはじめとする新興諸国の景気減速懸念など様々なリスクが台頭する中、推移いたしました。

わが国経済は、依然として景気が緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動、地政学的リスクをはじめとする上記世界経済の動きによる影響懸念もある中で推移いたしました。

情報産業につきましては、IoT (Internet of Things) やAI (Artificial Intelligence) などへの関心が高まる中、今後は第5世代移動通信 (5G) の本格導入に向けて、クラウドコンピューティングの需要とそれに伴うITサービスの利用拡大は国内外問わず更に加速するものと見られ、2019年の世界におけるIT支出額は3兆8,000億ドル規模に達する見通しだと言われております。

セキュリティ業界におきましては、欧州で「GDPR (一般データ保護規則)」が施行された一方、引き続き特定の企業や組織を狙う標的型攻撃をはじめ、国家機関などを狙ったサイバー攻撃、企業の顧客情報の漏洩の被害、仮想通貨の流出などが散見されました。また、SNS利用者の個人情報本人の同意を得ずに第三者によって不正利用されていたことが明るみになり、情報を取り扱う側の姿勢をより一層問われる事件なども注目を集めました。今後も身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアや仮想通貨に関連した脅威、IoTにおけるデバイスや環境を狙った攻撃、社会的、政治的なサイバー攻撃など、より巧妙な攻撃が増加するとみられています。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、個人向けビジネスは携帯電話ショップでの販売が増加し増収となりました。企業向けビジネスはクラウド関連ビジネス及びネットワークセキュリティ関連ビジネスなどの戦略製品群が伸長しました。その結果、同地域の売上高は15,734百万円(前年同期比3.7%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、好調な需要を受けたクラウド関連ビジネスが伸長したものの、ネットワークセキュリティ関連ビジネスがふるいませんでした。その結果、同地域の売上高は8,805百万円(前年同期比9.0%減)と減収となりました。

欧州地域につきましては、円高の影響があったものの、主にクラウド関連ビジネスはじめネットワークセキュリティ関連ビジネスが伸長しました。その結果、同地域の売上高は円高の影響があったものの7,456百万円(前年同期比9.1%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、大幅な伸長を見せた中東が牽引した他、オーストラリアも同地域の売上を牽引しました。企業向けビジネスにおいてはクラウド関連ビジネス並びに従来型セキュリティ製品が好調でした。そ

の結果、同地域の売上高は6,307百万円(前年同期比19.7%増)と二桁増収となりました。

中南米地域につきましてはメキシコを中心にクラウド関連ビジネスが大きく伸長し、従来型セキュリティ製品も好調でした。その結果、同地域の売上高は1,167百万円(前年同期比12.7%増)と二桁増収となりました。その結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における売上高は39,472百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

一方費用につきましては、株価変動に伴う自社株連動型報酬が減少したものの、主に人員増に伴う人件費が増加したことなどにより、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は30,163百万円(前年同期比5.1%増)と増加となり、当第1四半期連結累計期間の営業利益は9,308百万円(前年同期比0.0%増)と前年同期と同水準となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の経常利益は為替差損が減少し9,702百万円(前年同期比6.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,899百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているPre-GAAP(契約締結金額からリベート及び返品を控除した額)ベースの営業利益額は9,160百万円となり、前年同期に比べ106百万円減少(前年同期比1.2%減)となりました。これは、Pre-GAAPの伸長以上に、先行投資的側面の強い人員増加を中心とした売上原価および、販管費及び一般管理費の合計費用の増加の方が大きかったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は98,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,763百万円減少いたしました。主にこれにより、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ20,162百万円減少の325,998百万円となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は主に未払金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ521百万円増加の159,599百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ20,684百万円減少の166,399百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年2月14日に公表した通期業績予想の変更はございません。

2019年12月期通期業績見通し(2019年1月1日～2019年12月31日)

連結売上高	168,600百万円
連結営業利益	38,000百万円
連結経常利益	38,200百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	28,700百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	110円
1ユーロ	125円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,496	98,733
受取手形及び売掛金	39,248	35,007
有価証券	61,289	58,258
たな卸資産	3,675	4,572
その他	5,328	5,400
貸倒引当金	△265	△265
流動資産合計	225,772	201,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,271	4,473
工具、器具及び備品（純額）	4,125	4,466
その他（純額）	372	394
有形固定資産合計	8,769	9,333
無形固定資産		
ソフトウェア	11,250	11,280
のれん	10,051	8,982
その他	13,810	13,354
無形固定資産合計	35,112	33,617
投資その他の資産		
投資有価証券	41,532	46,274
関係会社株式	3,203	3,257
繰延税金資産	30,159	30,316
その他	1,610	1,491
投資その他の資産合計	76,505	81,341
固定資産合計	120,388	124,292
資産合計	346,161	325,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622	1,056
未払金	4,980	8,919
未払費用	5,698	5,764
未払法人税等	4,491	3,768
賞与引当金	1,748	1,227
返品調整引当金	737	873
短期繰延収益	85,041	85,932
その他	7,144	5,020
流動負債合計	111,464	112,561
固定負債		
長期繰延収益	40,049	39,241
退職給付に係る負債	5,867	5,948
その他	1,697	1,847
固定負債合計	47,613	47,037
負債合計	159,077	159,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,533	18,616
資本剰余金	24,895	24,746
利益剰余金	148,601	132,740
自己株式	△2,421	△7,395
株主資本合計	189,608	168,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△251	△27
為替換算調整勘定	△2,727	△2,817
退職給付に係る調整累計額	△644	△572
その他の包括利益累計額合計	△3,623	△3,417
新株予約権	1,022	1,052
非支配株主持分	76	56
純資産合計	187,083	166,399
負債純資産合計	346,161	325,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	37,993	39,472
売上原価	7,194	7,612
売上総利益	30,798	31,859
販売費及び一般管理費	21,494	22,550
営業利益	9,303	9,308
営業外収益		
受取利息	304	433
持分法による投資利益	234	49
デリバティブ評価益	43	—
その他	36	125
営業外収益合計	618	608
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	662	212
有価証券売却損	90	—
その他	21	2
営業外費用合計	774	215
経常利益	9,148	9,702
税金等調整前四半期純利益	9,148	9,702
法人税等	2,562	2,828
四半期純利益	6,586	6,873
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,585	6,899

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	6,586	6,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	223
為替換算調整勘定	△6,100	△94
退職給付に係る調整額	34	72
持分法適用会社に対する持分相当額	△150	4
その他の包括利益合計	△6,299	206
四半期包括利益	286	7,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	7,105
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,148	9,702
減価償却費	2,807	2,622
株式報酬費用	170	116
のれん償却額	1,095	1,075
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	102	136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	104	86
受取利息	△304	△433
支払利息	0	—
持分法による投資損益(△は益)	△234	△49
有価証券売却損益(△は益)	90	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△43	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,468	4,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91	△889
仕入債務の増減額(△は減少)	284	△565
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,022	△272
繰延収益の増減額(△は減少)	1,255	352
自社株連動型報酬(△は減少)	△1,359	△2,385
その他	△2,234	△1,126
小計	15,232	12,451
利息及び配当金の受取額	374	414
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△3,421	△3,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,185	9,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△953	1,172
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,734	△8,541
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	24,192	6,142
有形固定資産の取得による支出	△693	△1,364
無形固定資産の取得による支出	△1,418	△1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,392	△4,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	136
自己株式の取得による支出	—	△5,334
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△222
自己株式の処分による収入	606	283
配当金の支払額	△18,590	△21,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,984	△26,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,065	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,528	△21,840
現金及び現金同等物の期首残高	98,440	131,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	106,968	109,787

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用していることに伴い、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,174	9,675	6,835	5,270	1,035	37,993	—	37,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	1,915	1,244	5,959	6	9,156	△9,156	—
計	15,205	11,591	8,080	11,230	1,042	47,149	△9,156	37,993
セグメント利益	4,287	1,852	1,465	1,288	178	9,072	231	9,303

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額231百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,734	8,805	7,456	6,307	1,167	39,472	—	39,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,151	996	6,550	2	9,703	△9,703	—
計	15,737	10,956	8,453	12,858	1,170	49,175	△9,703	39,472
セグメント利益	4,375	1,613	1,439	1,781	114	9,323	△15	9,308

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額△15百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。